

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月30日

上場会社名 株式会社 藤商事
 コード番号 6257 URL <http://www.fujimaruken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(氏名) 松元 邦夫
 (氏名) 桜井 健一
 配当支払開始予定日

上場取引所 JQ
 TEL 06-6949-0323
 平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	20,559	—	2,013	—	2,050	—	1,413	—
20年3月期第2四半期	9,690	△46.9	△968	—	△905	—	△719	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	5,545.03	—
20年3月期第2四半期	△2,821.95	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	57,442	38,818	67.6	152,254.97
20年3月期	50,078	37,984	75.8	148,983.87

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 38,818百万円 20年3月期 37,984百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	1,750.00	—	2,250.00	4,000.00
21年3月期	—	2,000.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2,000.00	4,000.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	26.0	6,200	76.5	6,300	75.4	3,800	84.6	14,904.59

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 254,955株 20年3月期 254,955株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1株 20年3月期 1株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 254,955株 20年3月期第2四半期 254,955株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページから3ページをご参照ください。

2. 当事業年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や、原油や穀物の価格高騰などが、企業収益を圧迫し、一層減速感が強まってまいりました。

パチンコホール業界におきましては、ファン人口の減少による集客競争が厳しさを増しており、集客力の維持を図るうえで新台入替を中心とした営業戦略を展開しておりますが、本年は北海道洞爺湖サミット開催にともない、5月下旬から7月下旬頃にかけて、全国各地のパチンコホール業界団体が遊技機の入替を自粛いたしました。

遊技機業界におきましては、サミット開催により、実質的な遊技機の販売時期が限定され、競合機種がサミット開催の前後に集中して発売されるなど、販売競争は厳しさを増しました。

このような状況のもと、当社のパチンコ遊技機事業におきましては、4月に「CR鞍馬天狗」の納品を開始し、短期間の商戦に対応した販売活動を推進したことにより、順調な販売実績となりました。

また、7月下旬から納品を開始いたしました「CRジュラシックパークMAX」につきましては、パチンコホールの注目度が高まっているスペックを備えていたことや、益商戦に向けたタイムリーな新機種の投入となったことにより、当初の計画を上回る販売実績となりました。

続いて、9月下旬から納品を開始いたしました「CR暴れん坊将軍3」につきましては、大型版權シリーズ第3弾として、発売当初よりパチンコホールの注目を集めるとともに、CM放映による宣伝効果もあり、当初の計画を上回る受注実績となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高205億59百万円（対前年同期比112.2%増）、営業利益20億13百万円（前年同期は営業損失9億68百万円）、経常利益20億50百万円（前年同期は経常損失9億5百万円）、四半期純利益14億13百万円（前年同期は中間純損失7億19百万円）となりました。

事業の部門別の状況は次のとおりであります。

（パチンコ遊技機事業）

パチンコ遊技機事業につきましては、「CR鞍馬天狗」（平成20年4月発売）、「CRジュラシックパークMAX」（平成20年7月発売）、「CR暴れん坊将軍3」（平成20年9月発売）を市場投入し、販売台数は73千台（対前年同期比67.6%増）、売上高は205億52百万円（同121.2%増）となりました。

（パチスロ遊技機事業）

パチスロ遊技機事業につきましては、「パチスロ アカギ」（平成20年9月発売）を一部のパチンコホールに対して先行納品したことにより、売上高は6百万円（同98.3%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

総資産は、前事業年度末に比べ73億63百万円増加し、574億42百万円となりました。

これは主にたな卸資産が47億6百万円、有価証券が20億2百万円、売上債権が11億71百万円増加したことなどがあります。

負債は、前事業年度末に比べ65億29百万円増加し、186億24百万円となりました。

これは主に買掛金が35億53百万円、未払金が10億57百万円、未払法人税等が4億65百万円、前受金が13億34百万円増加したことなどがあります。

純資産は、前事業年度末に比べ8億33百万円増加し、388億18百万円となりました。

これは主に利益剰余金の増加などがあります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ9億26百万円減少し203億76百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、29億91百万円（前年同期は3億6百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益20億59百万円、仕入債務の増加32億23百万円などが増加の要因であり、たな卸資産の増加47億6百万円、売上債権の増加11億71百万円などが減少の要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、33億45百万円(前年同期は13億14百万円の資金の減少)となりました。これは主に、有価証券の取得による支出25億4百万円、有形固定資産の取得による支出7億64百万円などが減少の要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億72百万円(前年同期は10億16百万円の資金の減少)となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

「1. 経営成績に関する定性的情報」および「2. 財政状態に関する定性的情報」における、前年同四半期増減率および前年同四半期の金額につきましては、参考として記載しております。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績見通しにつきましては、平成20年10月17日に公表いたしました、「業績予想の修正に関するお知らせ」からの変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準に関する事項の変更

当事業年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準および評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ただし、当第2四半期累計期間において新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引が発生しなかったため、損益に与える影響はありません。

(追加情報)

1. 平成20年度の法人税法改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期会計期間から機械及び装置の耐用年数を4年~15年から4年~10年に変更しております。

なお、これにより従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益および税引前四半期純利益は、それぞれ1億2百万円減少しております。

2. 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を引当計上しておりましたが、平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

また、同株主総会において、平成20年3月31日時点での役員に対し、役員退職慰労金の打切り支給することが決議されました。

なお、制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,376	21,303
受取手形及び売掛金	10,036	8,864
有価証券	3,104	1,101
商品及び製品	4,423	99
原材料及び貯蔵品	2,647	2,265
前渡金	943	1,189
繰延税金資産	567	438
その他	458	397
貸倒引当金	△53	△46
流動資産合計	42,505	35,611
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,539	2,584
機械及び装置（純額）	1,363	1,643
工具、器具及び備品（純額）	1,605	1,261
土地	4,363	4,363
その他（純額）	109	163
有形固定資産合計	9,981	10,016
無形固定資産	192	228
投資その他の資産		
長期前払費用	3,047	3,098
その他	1,736	1,156
貸倒引当金	△20	△32
投資その他の資産合計	4,763	4,222
固定資産合計	14,937	14,466
資産合計	57,442	50,078
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,779	9,226
未払法人税等	779	314
賞与引当金	431	316
役員賞与引当金	—	90
その他	3,286	864
流動負債合計	17,277	10,811
固定負債		
退職給付引当金	578	530
役員退職慰労引当金	—	699
その他	768	53
固定負債合計	1,347	1,283
負債合計	18,624	12,094

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,281	3,281
資本剰余金	3,258	3,258
利益剰余金	32,273	31,433
株主資本合計	38,813	37,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	10
評価・換算差額等合計	4	10
純資産合計	38,818	37,984
負債純資産合計	57,442	50,078

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

売上高	20,559
売上原価	11,707
売上総利益	8,851
販売費及び一般管理費	6,838
営業利益	2,013
営業外収益	
受取賃貸料	41
利用分量配当金	9
その他	26
営業外収益合計	78
営業外費用	
シンジケートローン手数料	24
賃貸収入原価	13
その他	2
営業外費用合計	40
経常利益	2,050
特別利益	
固定資産売却益	1
貸倒引当金戻入額	16
特別利益合計	17
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	8
特別損失合計	8
税引前四半期純利益	2,059
法人税、住民税及び事業税	758
法人税等調整額	△113
法人税等合計	645
四半期純利益	1,413

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	2,059
減価償却費	1,181
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	115
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△90
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△699
受取利息及び受取配当金	△15
固定資産売却損益 (△は益)	△1
固定資産除却損	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,171
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,706
未収消費税等の増減額 (△は増加)	19
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△74
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,223
未払金の増減額 (△は減少)	1,107
その他	2,277
小計	3,277
利息及び配当金の受取額	13
法人税等の支払額	△299
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△2,504
有価証券の償還による収入	500
投資有価証券の取得による支出	△600
有形固定資産の取得による支出	△764
有形固定資産の売却による収入	44
無形固定資産の取得による支出	△6
その他の支出	△177
その他の収入	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△572
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△926
現金及び現金同等物の期首残高	21,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,376

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
区分	金額 (百万円)	
I 売上高		9,690
II 売上原価		5,627
売上総利益		4,063
III 販売費及び一般管理費		5,031
営業損失		△968
IV 営業外収益		75
V 営業外費用		12
経常損失		△905
VI 特別利益		30
VII 特別損失		256
税引前中間純損失		△1,131
法人税、住民税及び事業税	30	
法人税等調整額	△442	△412
中間純損失		△719

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失	△1,131
減価償却費	940
貸倒引当金の増減額	△22
賞与引当金の増減額	△30
役員賞与引当金の増減額	△160
退職給付引当金の増減額	76
役員退職慰労引当金の増減額	31
受取利息及び受取配当金	△4
固定資産売却益	△0
会員権売却益	△5
固定資産除却損	175
売上債権の増減額	3,603
たな卸資産の増減額	△864
未収還付消費税等の増減額	△188
長期前払費用の増減額	△1,220
仕入債務の増減額	548
未払金の増減額	△165
未払消費税等の増減額	△52
その他	△218
小計	1,309
利息及び配当金の受取額	4
法人税等の支払額	△1,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	306
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△100
有形固定資産の取得による支出	△1,153
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△48
投資その他の資産の取得による支出	△183
投資その他の資産の回収による収入	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,314
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,016
IV 現金及び現金同等物の増加額	△2,024
V 現金及び現金同等物の期首残高	22,845
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	20,821